

# 「かぬまブランドの取組」について

【日時】 令和5年2月6日 14時～15時30分

【場所】 鹿沼市役所

## 1. 視察地の概要

鹿沼市は、県の中西部に位置し、東は宇都宮市、北は日光市と隣接している。江戸時代は日光例幣使街道の宿場町として栄えた。市域の7割は森林で施設園芸や麻、木工建具が発達。首都圏向けのイチゴ、ニラ、トマトなどの産地である。

市内の優れた商品を「かぬまブランド」と認定し、情報発信することで、鹿沼市の知名度とイメージの向上に努めている。



## 2. 調査事項の概要

「かぬまブランド」は商品の内容により「全国へ 世界へ発信” 厳選！鹿沼ブランド品”」と「鹿沼で出会える“厳選！鹿沼の逸品”」に分けて認定している。

「全国へ 世界へ発信” 厳選！鹿沼ブランド品”」

- ・全国や世界に向けた販売展開を実施する商品等
- ・受給のバランスがとれ、流通体制や積極的な発信力が備わっている商品等
- ・他の地域へのPRにより鹿沼市の知名度やイメージ向上が図れる商品等

「鹿沼で出会える“厳選！鹿沼の逸品”」

- ・この商品を求め、鹿沼への誘客が可能である商品等
- ・市民に愛され、日常使ったり、土産・贈り物などに活用したりする商品等
- ・店舗などの販売拠点があり、販売手段が整っている商品等

また、市内産の優秀な素材を使用していることや、市内の高い技術で製造・加工していること、環境に配慮しながら生産・製造しているものであることが必要である。

## 3. 主な質疑とその回答

① かぬまブランドを立ち上げた経緯は。

平成2年 地域の特産品を使った料理や土産物などの開発、農林畜産物販売所の設置等、特色ある資源の活用方法を模索

平成15年 「かぬまブランド推進協議会」を設置 「かぬまブランド評価委員会」を設置

平成16年 「かぬまブランド」を認定 ※商品価値を高め、購買意欲の向上を図る  
さつき、いちご、にら、はとむぎ製品、鹿沼こんにゃく等

② ブランド認定までの流れは。

かぬまブランド認定制度について ※5年ごとに見直す。

5月～7月 かぬまブランド推進委員会が申請品を募集。(年1回)

10月頃 認定審査会を開催。

11月～12月頃 結果をかぬまブランド推進委員会へ報告。答申を作成し、市長へ提出。

12月頃 市長が認定。

③ 予算等は。

- ・パンフレット作製 10,700部+1,000部(増刷)。

- ・ミニパンフレット作製 20,000部。
- ・ブランドウェブサイトによる情報発信。
- ・まちの駅 新・鹿沼宿での販売。
- ・東京ソラマチ「とちまるショップ」での展示・販売。
- ・県外イベント出展。

※令和4年 280万（補助20万）、令和5年 325万（補助20万）

- ④ 広報のしかたは。
- ・まちの駅・各種公共施設・東京ソラマチ「とちまるショップ」等にパンフレット設置。
  - ・まちの駅 新・鹿沼宿での販売。令和3年度は、販売数:30品 販売額:約350万円
  - ・出展PR [有好都市（足立区・墨田区）、山形県米沢市、岐阜県大垣市、スカイツリー  
東京都庁]
- ⑤ 地域の方との協力体制や情報共有は。
- ・まちの駅からの情報発信（全102件）。
  - ・小中学校授業での取り組み
- ⑥ 現在の課題は。
- ・認定事業者の自助努力      ・営業活動      ・他自治体との差別化
  - ・インターネットやSNS等の情報発信が不十分      ・新規申請の少なさ
  - ・景観や取組などの認定について等

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

鹿沼市の取組は、地域の優秀な素材を活かし、市内の高い技術で製造・加工した商品を、自信をもって販売し、誘客に活かそうとしたものである。まちの駅「新・鹿沼宿」も魅力的な佇まいで、鹿沼市の商品をPRする場として、一役かっている。今後、インターネットやSNS等で情報発信をしていくことが、多世代の観光客へのアピールにはかかせないものとする。

西尾市においても、特産品で全国にアピールしつつあるが、さらに西尾の商品の良さをPRできる場（道の駅等）を考えていきたい。さらに、地元の産業を活かす体制を作り、市民に愛される商品開発や情報発信しやすいシステムが必要である。

# 「宮っこ子育てアプリ」と「教えてミヤリー」について

【日時】令和5年2月7日 10時～11時30分

【場所】宇都宮市役所委員会室

## 1. 視察地の概要

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央に位置し、東京から北に約100km、北西に日光連山、北に那須連山を望み、東に鬼怒川の清流南には広大な関東平野が開け、豊かな自然に恵まれている。

人口は約52万人、面積は416km<sup>2</sup>で市内を東北新幹線、東北自動車道、北関東自動車道、鉄道各線が通る交通の要で、商工業などが集積する北関東の中核拠点として発展している。



## 2. 調査事項の概要

現在、西尾市においても少子化・人口減少を克服するための施策の拡充は喫緊の課題とされている。日経BPコンサルティング「自治体の子育て支援制度に関する調査」共働き家庭子育てしやすいまちランキング2021全国2位の宇都宮市の取組のうち、「宮っこ子育てアプリ」と「教えてミヤリー」について視察した。

## 3. 主な質疑とその回答

### 「宮っこ子育てアプリ」について

#### ① アプリ導入の経緯は

- ・男性の産後うつの解消のため（産前産後の妻がいる男性の約1割がうつ状態という調査結果がでた）
- ・母親の育児不安や育児負担の軽減、産後うつの解消のため
- ・男性の育児参加の促進のため（第1子出生後の夫の育児参加が多いほど第2子出生が起きやすいという調査結果が出た（少子化対策））

#### ② アプリの基本機能は

母子モ（日々の自己管理をサポートする機能と自治体からの情報を提供する機能で、母子手帳を補完している）の基本機能

- ・妊娠・出産・子育ての記録ができる
- ・自治体の子育てに関する情報を掲載・発信することができる

独自機能

- ・子育てに関する情報発信（男性の育児参加促進のため、父親向けのメッセージを充実）
- ・市公式LINE「教えてミヤリー」との連携
- ・とちぎ笑顔つぎつぎカードの電子化

#### ③ どのような情報を提供しているのか

- ・予防接種について
- ・市の子育て支援施策について
- ・教室・講座等について
- ・乳幼児健診について
- ・アプリの機能紹介について

④ 周知方法は

- ・アプリの特徴をわかりやすくまとめたチラシやポスターを作成  
母子健康手帳の交付時の案内  
保育園や幼稚園等を通じた保護者への周知  
こんにちは赤ちゃん事業や乳幼児健診等の会場でも掲示・配布  
全ての地区市民センター・主張所、図書館、子どもの家、ゆうあいひろば等で掲示・配布  
市HP、広報誌、民間紙（商工会議所等）

⑤ 市民からの要望や現在の課題はあるか

- ・アプリの標準機能にあるアンケート機能を活用し、市民ニーズを調査中
- ・家族共有機能が利用しにくい
- ・低出生体重児への対応がない
- ・アンケート機能の修正がしにくい場合がある

⑥ 導入時の予算と年間予算はどのようか

- ・導入費用 30 万円（税別）  
基本利用料 10 万円＋バナー新規設置費用 5 万円× 4（つぎつぎカード、教えてミヤリー等）
- ・運用費用 5 万円/月（税別）  
自治体の人口を基準に運用費用が決まる（人口が少ない県内他市町では 3 万円程度）

⑦ 今後の展望は

- ・アンケート機能結果を踏まえた新たな機能の検討
- ・「オンライン予約機能」の追加
- ・更なる登録者数の増加に向けた取組の検討

## 「教えてミヤリー」について

⑧ 導入の経緯は

- ・スマートフォンの保有及びSNSの利用が多く、ICTとの親和性が高い「子育て世代」を対象に、ライフスタイルの多様化を踏まえ、夜間や休日など 24 時間、365 日いつでも、どこでも気軽に子育てに関する問い合わせができるように「LINE」を活用したAIによる自動応答サービスを導入した。
- ・令和元年度に「子ども子育て」分野をそれぞれ追加し、令和2年度に「家庭ごみの分野」、令和3年度に「住まい」分野をそれぞれ追加し、現在3分野を運用している。

② 相談体制と回答者は

- ・24 時間 365 日、LINE で質問を受け付けている。
- ・AI が自動で回答。
- ・LINE で受け付けた質問に対し、チャットボットに登録されたFAQの中から、AI が回答を導き出す。
- ・1 月期の正答率は 87.9%で毎月高水準で安定している。

③ 市民からの要望と現在の課題は

- ・市民から直接要望を受けることはないが、AI 運営を委託している事業者にも、毎月チャットボット利用実績にかかる報告レポートの作成を依頼しており、その内容をもとに、ニーズをとらえたFAQのメンテナンスや特定の問い合わせが多くなる時期はリッチメニ

ューを変更するなど状況に応じた工夫をしている。

- ・現在の課題は、人的なメンテナンスによるところが大きく、運用コストが高い。より低コストで効率的にFAQの管理ができるシステムへの見直しを検討中。

④導入時の予算と年間の予算は

- ・令和元年度の導入時の予算は 356 万 4 千円で令和 4 年度のランニングコストは 873 万 4 千円。

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

宇都宮市は共働き子育てしやすい街ランキング全国第2位と言われるだけあって、「高校生までの入通院の医療費の無償化」や子どもが病気の時に使える「病児保育送迎サービス」や「ファミリー・サポート・センターや病児保育の利用料助成」など先進的な取組がされていることにうらやましく思う。

今回の「宮っこ子育てアプリ」については、子育て世代の男性の育児参加促進のための父親向けメッセージを充実させている点など、本市も西尾市公式LINEを活用して発信して欲しいと考える。

また、子どもの情報がおじいちゃんやおばあちゃんにも共有される点は見習いたい。

「教えてミヤリー」については、SNSの利用が多く、ICTとの親和性が高い「子育て世代」を対象にライフスタイルの多様化を踏まえての取組は今後多くなると感じる。

西尾市は公式LINEの登録者が多いことは強みであると思うので、西尾市公式LINEを活用し、取組の拡充を図ってほしいと考える。

# 「コミュニティスクール」について

【日時】令和5年2月8日(水) 10時00分～11時30分

【場所】神奈川県厚木市役所

## 1. 視察地の概要

人口22万3,760人(令和5年3月1日現在)の厚木市は、神奈川県中央部に位置し、6市3町村と隣接している。東部に相模川が南北に流れ、西には丹沢山塊が連なっている。

東京都心から約50キロ圏にあり、首都圏の業務核都市としての都市機能が整備されている。東名高速道路や小田原厚木道路などの自動車交通の結節点にあり、研究開発施設や物流施設が集積している。

江戸時代は大山詣りの中継地として、また、相模川舟運の集散場としても栄えた。



厚木市役所前で

## 2. 調査事項の概要

厚木市は、豊かな自然や遊び場が広がる公園など、子育てに適した環境がそろうまち。平成30年には小・中学校が抱える課題を保護者や地域住民と共同して解決し、一層教育活動を充実させていこうと、全市立小・中学校へのコミュニティスクール導入を完了させた。未来を担う子どもたちへの願いを家庭・地域・学校が共有しながら、各学校運営協議会において地域の特色をいかした協働活動が進められている。本市においても令和5年度からコミュニティスクールの導入に取り組むため、先進地である厚木市の活動実績や実施に伴い、見えてきた課題等を学び、導入の際に参考とする。

## 3. 主な質疑とその回答

問 コミュニティスクールを導入した理由(経緯)はどのようなか。

答 学校運営協議会制度は、教育委員会が指定する学校の運営に関して協議する機関として、平成16年に設置することができるとされ、平成29年には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、設置が努力義務となった。この制度は、保護者や地域の皆さんが一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現に取り組むことを目的としている。

厚木市では、平成26年10月に小学校2校(相川小・戸田小)、中学校1校(相川中)をCS設置校として指定し、それぞれの学校運営協議会が学校の応援団として、地域とともにある学校づくりに取り組んだ。

子どもたちの学びの充実、教育環境の整備、地域と学校のつながりの深まりなど、大きな成果を上げたこと、各地区に公民館があり、もともと地域活動が活発なことから、平成28年5月に教育長が今後2年間での全市展開を表明し、平成29年度に17校、平成30年度6

月に16校へ設置し、全市立小・中学校36校がコミュニティスクールとなった。

《厚木市における経緯》平成26年10月3校（相川小、戸田小、相川中）を指定。平成29年度中17校を指定 平成30年6月16校を指定し、市内全36小・中学校に設置（県内19市で初）。

**問 現在は全小中学校で導入されているが、当初はなぜ3校から始めたのか。導入に当たって、最も重要視した点はどのようなか。**

**答** 「モデル校」として一中学校区の3校（小学校2校、中学校1校）を指定し、その3校で調査・研究を行い、その成果を普及啓発し、全市立小・中学校でのコミュニティスクールの設置を目指し、3校から始めた。

平成26年10月に3校を実施校として指定しているが、これより前にモデル校に指定し、調査・研究を進めるとともに、学校・保護者・地域関係者への説明会や研修会などを行い、実施校の指定を迎えた。

導入に当たって最も重要視した点は周知である。教育委員会は制度を整備するが、実際に動いていただくのは、学校、保護者、地域の皆さんである。関係する皆様に趣旨をよく理解していただくことが最も重要であった。全市展開に向けては、様々な形で研修を実施するほか、各団体への説明など、丁寧に実施した。

**問 西尾市は今から導入を検討していくが、厚木市において導入するまでの課題、問題点は何か。**

**答** 学校教職員、保護者、地域の皆様に正しく理解していただくことである。

厚木市は、もともと地域の協力を得やすい状況であったため、進めやすかったものと思う。また、校長の中に、リーダーシップをとってくれる方がいたことから、校長同士で学習会を開催するなど、前向きに理解が図られた。さらに、地域にもリーダーが存在しているため、そのような方を中心に進めることが出来た。

また、学校評議員の役割を廃止し、学校運営協議会にスムーズに移行していくことだった。学校評議員と学校運営協議会委員は異なるので、役割を正しく理解していただく必要があった。

学校評議員は合議制の機関ではなく、校長の求めに応じて学校運営に関する意見を個人として述べるものであり、その意見に拘束力はなく、学校運営の意思決定過程に関与できなかった。

一方、学校運営協議会は学校運営について、一定範囲で法的な効果を持つ意思決定を行う合議制の機関であり、保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、委員の意見が反映され、学校運営の改善・充実が図られるなどのメリットがある。役割を御理解いただいた上で、当時はそれまでの学校評議員に運営協議会の委員になっていただくことで、継続性を持たせる学校もあった。

**問 導入して良かったこと、また困ったことはあるか。**

**答** 良かったことについては、令和4年2月に全小・中学校に対してアンケート調査を実施したが、コロナ禍の中で、思うような活動ができなかったという意見がある中で「学習支援にボランティアを依頼しやすくなった。」「教育活動の様々な場面で支援をいただいた。」「地域の様々な方との貴重な情報交換・情報共有が行われている。」など、「学校と地域との距離が近くなった」と8割近く（77.8%）以上の学校で回答していただき、学校行事にもより多くの地域の方が参加するなど、学校の応援団として御協力をいただいております、地域とともにある学校づくりが進められていることである。

コロナの休業明けの学校再開後には、学校運営協議会が校内の消毒作業や清掃等を行っていた学校もあり、コロナ禍においても学校の運営に御尽力いただいたと考えている。

困ったことは、36校それぞれの意向に沿った運営が大切であると考えているが、比較されてしまうことである。教育委員会は支援する側であり、あまり口出ししないようにしている。

しかし、設置当初の管理職が退職し、新任の管理職は戸惑ってしまうことがあるため、研修を実施するなど、継続的な取組が必要である。委員の継続性も課題になりますが、既に自発的に世代交代が図られるなど、委員の引継も円滑に行われている。

もう1点は教職員の多忙感が減少しないことです。かえって忙しくなった、負担であると感じている教職員が少なくないという現状がある。

**問 広報あつぎ(平成28年12月号及び平成30年6月号)の記事によると、「子どもたちの授業への理解が深まった」と書いてあるが、その他にも子どもたちの変化があれば教えてほしい。**

**答** 小学校の場合は、地域の方が学校に来てくれる、中学校の場合は生徒が地域に出ることが多い。このように、小中の流れで地域の方との交流が広がり、子どもたちの活躍の場が増えることにより、自己肯定感を高めるきっかけとなっている。

また、厚木市の学校運営協議会運営要綱においては、児童・生徒の意見を参考とすることができることになっており、実際に生徒が学校運営に関心を持ち、運営協議会に出席することもあった。

**問 活動事例集によると、「クラブ・部活動への支援」に取り組まれているが、指導協力や活動支援のどのようなシステムで運営されているか。**

**答** 活動事例集では仕組みとして整備されているかのように記載しているが、システム化されていない。中学校の部活動指導協力者については、学校が人選し、教育委員会から謝礼が支払われる。

小学校のクラブ等の指導者や講師については、同じく学校が人選しますが、完全なボランティアである場合と、学校に交付している予算の中から謝礼を支払っている場合があり、学校の判断に委ねているところである。

小学校・中学校ともに、学校運営協議会委員が人材探しを積極的に請け負っているものである。

**問 ボランティアの選定はどのようにしているか。希望者は全員が参加できるのか。**

**答** ボランティアの選定は、各学校に任せている。必ずしも希望者全員が参加できるものではない。全員参加となると、学校側はかえって負担になってしまう。

**問 教員の「働き方改革」にも繋がると思うが、実際はどうか。**

**答** 令和4年2月に学校にアンケート調査を実施した結果、「教職員の多忙感が解消されない」という声があった。現在のところ、働き方改革に繋がっていると断言できる状況ではない。

このアンケート調査では、同時に「コーディネーターが必要」という声も多くあった。地域と学校をつなげるコーディネーターの存在は教職員の負担も減らすことができるという認識はあるので、今後も学校現場の声を聴きながら、コーディネーターの育成などを行い、教職員の方の負担軽減につなげていけるようにしていきたいと考えている。

文部科学省は、学校運営協議会や地域学校協働活動により、働き方改革に役立てるとうたっているため、教職員の方もそのように受け止めている。しかし、これらの活動は双方にメリットがあることが大切であり、教員の働き方改革のために地域の力を活用すればいい、というふうに思ってしまったら、立ち行かなくなる。

双方がメリットを感じ、お互いに感謝し合える状況が継続されるようになれば、必然的に

働き方改革に繋がるものと思う。

**問 導入して8年が経過しているが、家庭(保護者)、地域(住民)、学校(教職員)の評価はどのようなか。解決してきた課題はあるか。**

**答** 地域の方が積極的に学校に協力していただいております、地域の団体の挨拶の中にもコミュニティスクールの話が度々出ることからも、地域と学校との関係が良好であると考えています。

また、地域にとっても、平素からの学校と地域の人々との関係づくりが、防災・防犯等の観点からもメリットがあるものと考えています。

平成 30 年度中に全小・中学校でコミュニティスクールがスタートして、その取組内容については、これまで様々な媒体の活用や、研修会の開催などにより周知を図ってきた。

地域においても、その活動内容を知っていただき、学校運営協議会から呼び掛けがあった際には参加をしていただきたいので、今後も機会を捉えて、周知を図っていきたいと考えています。

**問 今後、コミュニティスクールの目指すところ、ゴールなどは決まっているか。**

**答** 令和 3 年度から 12 年間にわたって取り組む第 2 次厚木市教育振興基本計画においても、計画を支える欠かせないものとして「協働」を重要視しており、今後も家庭・地域・学校の協働による学校づくりを進めていく。

厚木市では、協働活動をより効果的に継続していく仕組みとして、令和 3 年度から一部の地区をモデルとして、地域学校協働活動を展開している。コミュニティスクールと地域学校協働活動を一体的に推進することにより、学校運営への支援と地域づくりに資する活動の両面を推進することができると考えており、教育委員会全体として取組を進めている。

令和 4 年 2 月に学校アンケートの結果、課題と要望の中では「地域学校協働活動の推進に期待する」との声や「学校と地域との橋渡しとなるコーディネーターが必要」という声も多くあった。

※「地域学校協働活動」とは、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動である。

地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力向上の活性化を図ることを目的とする活動になる。

学校運営協議会は、地教行法第 47 条の 5 に基づき、教育委員会によって学校に設置される合議体ですが、ここでは、学校と地域住民や保護者等が学校運営の基本方針の承認や様々な課題の共有を図るとともに、学校運営への必要な支援等について協議する。

多くの関係者間でビジョンや目標の共有を通して、幅広い地域住民の参画により、活動の活性化につながるなど、地域学校協働本部と学校運営協議会の双方が両輪として相乗効果を発揮していくことが期待される。

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・コミュニティスクールを導入するうえで、教員、保護者、地域住民に正しく理解してもらうことが大事との説明に納得した。「この制度を引っ張った当時の校長一人の存在が大きかった」との言葉が最も印象に残った。制度を成功に導くには、人材が欠かせないことが分かった。令和 5 年度から導入をする西尾市においても、制度を市内全域に広げていく牽引役を担ってもらえる「キーマン」を見つけられるかが大きなカギになると感じた。
- ・新たな制度なので、学校側に事務的な負担がかかってしまうことが大きな課題と感じた。実際

に厚木市においてもコーディネートの役割が重要になっていることが分かった。学校側（教職員）に必要以上の事務仕事をしないで済むようなシステムを構築することが必要だと思った。西尾市では会議開催日やイベント内容などを、SNS などを使って情報共有できるように検討すべきと感じた。

- 近年の個人情報保護の考え方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、「地域コミュニティ」が崩壊しつつある。防犯や子どもたちの見守り、防災などの面で大きな力が期待される「地域コミュニティ」の再構築の必要性を再認識した。助け合うのも支えあうのも、制度やシステムがあっても最終的には信頼関係の人と人であるとの考え方から、失われつつある「地域コミュニティ」を取り戻すツールとして、コミュニティスクールという制度の導入を、西尾市でも積極的に取り組むべきと強く思った。

## 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	67,320円	旅費 64,320円 手土産代 3,000円
計	円	